

様式第1

特定施設設置届出書

年 月 日

須賀川市長

氏名又は名称及び住所
届出者 並びに法人にあつては
その代表者の氏名

印

騒音規制法第6条第1項の規定により、特定施設の設置について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称		※ 整理番号			
工場又は事業場の所在地		※ 受理年月日		年	月 日
工場又は事業場の事業内容		※ 施設番号			
常時使用する従業員数		※ 審査結果			
騒音の防止の方法	別紙のとおり。		※ 備考		
特定施設の種類の種類	型式	公称能力	数	使用開始時刻 (時・分)	使用終了時刻 (時・分)

- 備考
- 1 特定施設の種類の欄には、騒音規制法施行令別表第1に掲げる項番号及びイ、ロ、ハ等の細分があるときはその記号並びに名称を記載すること。
 - 2 騒音の防止の方法の欄の記載については、別紙によることとし、消音器の設置、音源室内の防音措置、遮音塀の設置等騒音の防止に関して講じようとする措置の概要を明らかにするとともに、できる限り図面、表等を利用すること。
 - 3 ※印の欄には、記載しないこと。
 - 4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とすること。
 - 5 氏名(法人にあつてはその代表者の氏名)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあつてはその代表者)が署名することができる。

付表1

騒音特定施設の種類ごとの数

騒音特定施設の種類	型 式	公 称 能 力	数	使用開始時刻 (時・分)	使用終了時刻 (時・分)
参 考 事 項					

備考

- 1 騒音特定施設の種類の欄には、騒音規正法施行令別表第1に掲げる項番号及びイ、ロ、ハ、等の細分があるときは、その記号並びに名称を記載すること。
- 2 騒音特定施設の規模、構造等の参考となる仕様書又はカタログの写しを添付すること。

付表 2

騒音の防止の方法

騒音特定施設の種類	
音源での騒音レベル (dB(A))	
建屋の壁材質と厚さ	
敷地境界までの距離 (m)	
その他の騒音 防 止 対 策	
敷地境界線での騒音 レベルの予測値 (dB(A))	
騒音特定工場等の 周 辺 の 状 況	
(防音・遮音計算)	

備考

- 1 その他の騒音の防止対策の欄には、消音器の設置、音源室内の防音措置、遮音塀の設置等騒音の防止に関して講じようとする措置の概要を記入すること。
- 2 騒音特定工場等の立面図を添付すること。

様式第2

特定施設使用届出書

年 月 日

須賀川市長

氏名又は名称及び住所
届出者 並びに法人にあっては
その代表者の氏名

印

騒音規制法第7条第1項の規定により、特定施設について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称		※ 整理番号			
工場又は事業場の所在地		※ 受理年月日		年	月 日
工場又は事業場の事業内容		※ 施設番号			
常時使用する従業員数		※ 審査結果			
騒音の防止の方法	別紙のとおり。		※ 備考		
特定施設の種類の種類	型式	公称能力	数	使用開始時刻 (時・分)	使用終了時刻 (時・分)

- 備考 1 特定施設の種類の欄には、騒音規制法施行令別表第1に掲げる項番号及びイ、ロ、ハ等の細分があるときはその記号並びに名称を記載すること。
- 2 騒音の防止の方法の欄の記載については、別紙によることとし、消音器の設置、音源室内の防音措置、遮音塀の設置等騒音の防止に関して講じようとする措置の概要を明らかにするとともに、できる限り図面、表等を利用すること。
- 3 ※印の欄には、記載しないこと。
- 4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とすること。
- 5 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあってはその代表者)が署名することができる。

様式第3

特定施設の種類ごとの数変更届出書

年 月 日

須賀川市長

氏名又は名称及び住所
届出者 並びに法人にあつては
その代表者の氏名

印

騒音規制法第8条第1項の規定により、特定施設の種類ごとの数の変更について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称				※ 整 理 番 号				
工場又は事業場の所在地				※ 受 理 年 月 日		年 月 日		
				※ 施 設 番 号				
				※ 審 査 結 果				
				※ 備 考				
特定施設の種類	型式	公称能力	数		使用開始時刻		使用終了時刻	
			変更前	変更後	変更前 (時・分)	変更後 (時・分)	変更前 (時・分)	変更後 (時・分)

- 備考 1 特定施設の種類ごとの数に変更がある場合であっても、法第8条第1項ただし書の規定により届出を要しないこととされるときは、当該特定施設の種類については、記載しないこと。
- 2 特定施設の種類の欄には、騒音規制法施行令別表第1に掲げる項番号及びイ、ロ、ハ等の細分があるときはその記号並びに名称を記載すること。
- 3 ※印の欄には、記載しないこと。
- 4 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 5 氏名(法人にあつてはその代表者の氏名)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあつてはその代表者)が署名することができる。

付表

騒音特定施設の種類の数

騒音特定施設の種類	型 式	公称能力	数		使用開始時刻 (時・分)		使用終了時刻 (時・分)	
			変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後
参 考 事 項								

備考

騒音特定施設の規模、構造等の参考となる仕様書又はカタログの写しを添付すること。

様式第4

騒音の防止の方法変更届出書

年 月 日

須賀川市長

氏名又は名称及び住所
届出者 並びに法人にあつては
その代表者の氏名

印

騒音規制法第8条第1項の規定により、騒音の防止の方法の変更について、次のとおり
届け出ます。

工場又は事業場の名称			※ 整 理 番 号	
工場又は事業場の所在地			※ 受 理 年 月 日	年 月 日
騒音の防止の方法	変 更 前	変 更 後	※ 施 設 番 号	
	別紙のとおり		※ 審 査 結 果	
	別紙のとおり		※ 備 考	

- 備考 1 騒音の防止の方法の欄の記載については、別紙によることとし、かつ、できる限り、図面、表等を利用すること。また、変更前及び変更後の内容を対照させること。
- 2 ※印の欄には、記載しないこと。
- 3 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とすること。
- 4 氏名(法人にあつてはその代表者の氏名)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあつてはその代表者)が署名することができる。

付表

騒音の防止の方法

	変 更 前	変 更 後
音源での騒音レベル (dB (A))		
建屋の壁材質と厚さ		
敷地境界までの距離 (m)		
その他の騒音 防 止 対 策		
敷地境界線での騒音 レベルの予測値 (dB (A))		
騒音指定工場等の 周 辺 の 状 況		
(防音・遮音計算)		

備考

- 1 その他の騒音防止対策の欄には、消音器の設置、音源室内の防音措置、遮音塀の設置等騒音の防止に関して講じようとする措置の概要を記入すること。
- 2 騒音指定工場等の立面図を添付すること。

様式第6

氏名等変更届出書

年 月 日

須賀川市長

氏名又は名称及び住所
届出者 並びに法人にあつては
その代表者の氏名

印

氏名(名称、住所、所在地)に変更があつたので、騒音規制法第10条の規定により、次のとおり届け出ます。

変更の内容	変更前		※ 整理番号	
	変更後		※ 受理年月日	年 月 日
変更年月日		年 月 日	※ 施設番号	
変更の理由			※ 備考	

- 備考 1 ※印の欄には、記載しないこと。
2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
3 氏名(法人にあつてはその代表者の氏名)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあつてはその代表者)が署名することができる。

様式第7

特定施設使用全廃届出書

年 月 日

須賀川市長

氏名又は名称及び住所
届出者 並びに法人にあつては
その代表者の氏名

印

特定施設のすべての使用を廃止したので、騒音規制法第10条の規定により、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称		※ 整理番号	
工場又は事業場の所在地		※ 受理年月日	年 月 日
使用全廃の年月日	年 月 日	※ 施設番号	
使用全廃の理由		※ 備考	

- 備考 1 ※印の欄には、記載しないこと。
2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
3 氏名(法人にあつてはその代表者の氏名)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあつてはその代表者)が署名することができる。

様式第8

承 継 届 出 書

年 月 日

須賀川市長

氏名又は名称及び住所
並びに法人にあつては
その代表者の氏名

印

特定施設に係る届出者の地位を継承したので、騒音規制法第11条第3項の規定により、
次のとおり届けます。

工場又は事業場の名称		※ 整理番号	
工場又は事業場の所在地		※ 受理年月日	年 月 日
承継の年月日	年 月 日	※ 施設番号	
被承継者	氏名又は名称	※ 備考	
	住所		
承継の原因			

- 備考 1 ※印の欄には、記載しないこと。
2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
3 氏名(法人にあつてはその代表者の氏名)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあつてはその代表者)が署名することができる。

様式第9

特定建設作業実施届出書

年 月 日

須賀川市長

氏名又は名称及び住所
届出者 並びに法人にあつては
その代表者の氏名

印

電話番号

特定建設作業を実施するので、騒音規制法第14条第1項(第2項)の規定により、次のとおり届け出ます。

建設工事の名称				
建設工事の目的に係る施設又は工作物の種類				
特定建設作業の種類				
特定建設作業に使用される騒音規制法施行令別表第2に規定する機械の名称、型式及び仕様				
特定建設作業の場所				
特定建設作業の実施の期間	自 年 月 日	至 年 月 日	日間	
特定建設作業の開始及び終了の時刻	作業開始	作業終了	作業日	実働時間
	自 時	至 時		時間
騒音の防止の方法				
発注者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつてはその代表者の氏名	電話番号			
届出者の現場責任者の氏名及び連絡場所	電話番号			
下請負人が特定建設作業を実施する場合は、当該下請負人の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつてはその代表者の氏名	電話番号			
下請負人が特定建設作業を実施する場合は、当該下請負人の現場責任者の氏名及び連絡場所	電話番号			
※ 受 理 年 月 日				
※ 審 査 結 果				

- 備考
- この届出書は、騒音規制法施行令別表第2に掲げる特定建設作業の種類ごとに提出すること。
 - 特定建設作業の種類欄には、騒音規制法施行令別表第2に掲げる作業の種類を記載すること。
 - 特定建設作業の実施の期間欄には、その期間中作業をしないこととしている日がある場合は、作業をしない日を明示すること。
 - 特定建設作業の開始及び終了の時刻欄の記載にあたっては、作業の開始時刻及び終了時刻並びに実働時間が同じである日ごとにまとめてさしつかえない。
 - ※印の欄には、記載しないこと。
 - 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 氏名(法人にあつては、その代表者の氏名)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあつてはその代表者)が署名することができる。

様式第10

フレキシブルディスク提出書

年 月 日

須賀川市長

氏名又は名称及び住所
届出者 並びに法人にあつては 印
その代表者の氏名

騒音規制法第 条第 項の規定による届出に際し提出すべき書類に記載すべきこととされている事項を記録したフレキシブルディスクを以下のとおり提出いたします。

本提出書に添付されているフレキシブルディスクに記録された事項は、事実と相違ありません。

1 フレキシブルディスクに記録された事項

2 フレキシブルディスクと併せて提出される書類

備考 1 「騒音規制法第 条第 項」については、当該届出の根拠条項を記載すること。

2 フレキシブルディスクに記録された事項の欄には、フレキシブルディスクに記録されている事項を記載するとともに、二枚以上のフレキシブルディスクを提出するときは、フレキシブルディスクごとに整理番号を付し、その番号ごとに記録されている事項を記載すること。

3 フレキシブルディスクと併せて提出される書類の欄には、当該届出の際に本提出書に添付されているフレキシブルディスクに記録されている事項以外の事項を記載した書類を提出する場合にあつては、その書類名を記載すること。

4 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

5 氏名(法人にあつてはその代表者の氏名)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあつてはその代表者)が署名することができる。